

事務事業名	空家等情報管理システム構築事業				担当	市民生活部 市民生活課 市民生活係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	9	防犯対策の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 27 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	空家対策特別措置法							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	13. 諸費				
事業概要	平成26年に市空き家実態調査により判明した周辺の生活環境に影響を及ぼす恐れがある空き家等の情報をデータベース化し、庁内で情報共有できるシステムを構築する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 市民等から空家情報提供があった場合、随時空家情報管理システムデータを更新する。  31年度計画 30年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	空き家認知件数(空家情報管理システム登録件数)	件	411	416	427	442	440	
	イ								
	ウ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市空き家実態調査により判明した周辺の生活環境に影響を及ぼす恐れがある空き家及び市民等から情報提供された空き家等	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	市民等からの情報提供件数	件	26	28	24	56	40	
	イ								
	ウ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 空き家等の管理者等に改善を求める。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	空家取り壊し状況	件	0	6	4	3	5	
	イ								
	ウ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民等が安心して暮らせる生活環境づくりを目指す。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	真岡市で生活していくうえで、 <small>* 国庫に不交差を望んでいる市長の割合(市民意向調査)</small>	%	53.6	54.3	51.2	54.3	51.0	
	イ								
	ウ								
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,240	497	497	497	500
	事業費計(A)		千円	3,240	497	497	497	500	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	419	415	415	417	417	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,659	912	912	914	917	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年 空家対策特別措置法が施行され、空家のデータベース整備した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成28年4月1日に真岡市空き家バンク事業実施要綱が制定され、建設課と情報を共有化し、連携を図っている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民等から空き家の適正な管理を求める意見等が寄せられている。